

「首都大学大学院のこれまでの経験から学ぶ」

システムデザイン学部
片山 薫

シンポジウムでは、最初に経営企画室教育研究支援課の飯村学課長補佐より「首都大学東京大学院のこれまで」について情報提供があり、その後3つの研究科（理工学、人間健康科学、人文科学）におけるFD活動やFDに関する議論の報告があった。

最後に、人文科学研究科の荻原裕子教授の司会で講演者とシンポジウムの参加者で質疑応答が行われた。

(1) 首都大学東京大学院のこれまで

(経営企画室教育研究支援課 飯村学課長補佐)

- ・戦後すぐに大学院を博士課程まで設置（修士課程は昭和28年度、博士課程は昭和30年度）した。博士課程の設置は国内でも早い方であった。
- ・大学院への内部進学者の割合は全国平均平均と比較して低い方である。特に人文科学系、社会科学系で低い。
- ・夜間にも授業を行い多くの社会人を受け入れてきた。
- ・近年人文社会系、法学系の入学志願者数が減少している。多くの大学で法科大学院等の設置が進んだためと思われる。
- ・大学院設置基準改正に対応するため全学的な取り組みを始めた。今後状況の把握に務める。

(2) 理工学研究科の事例

(理工学研究科分子物質化学専攻 伊與田正彦教授)

- ・高校生を対象とした1日体験科学教室を行った。大学院生をTAとして雇用しているが、大学院生自身の勉強にもなっている。最初は大学院教育の実質化を目的としたものではなかった。
- ・海外の大学におけるFDへの取り組みについて知り合いの教授に問い合わせをした。
- ・大学院生に対して授業に対する満足度とその難易度についてアンケートを行ったところ、厳しい評価を受けた。
- ・授業の成績評価基準にはかなりばらつきがある。ゼミや演習は重要だが評価基準は明確でない。今後検討が必要である。
- ・文部科学省「魅力ある大学院教育」から受けた補助金により、大学院生の国際会議派遣、科学英語講義の拡充、外国等の外部機関での研修、研究テーマ提案制度による研究費の補助を行っている。
- ・今年度も、授業評価の実施、TAの拡充、2つの大学

院教育改革プログラムと連携した大学院FDの実施を予定している。

(3) 人間健康科学研究科の事例

(人間健康科学研究科放射線科学系 福士政広教授)

- ・8月4日（土）に荒川キャンパスにおいて人間健康科学研究科FDセミナーを開催した。基礎教育センターの上野淳教授（センター長）より「大学院FDの意義と必要性について」、串本剛助教より「大学院FD義務化の背景と初動上の課題」と題するご講演を頂いた。
- ・人間健康科学研究科6系における前期SEアンケートの結果について報告された。総じて授業に対する評価は高いこと、授業のため十分な自習時間が確保できていないこと等が明らかとなった。

(4) 人文科学研究科におけるFD実施の難しさ

(人文科学研究科文化基礎論専攻 丹治信春教授)

- ・何をやればFDになるのか分からない。
- ・哲学の授業はオーダーメイドであり学生に合わせて内容が変わる。シラバス通りに実施することは難しい。
- ・大学院の授業は多様であり、哲学と心理学では全くやり方が異なる。全体として一律な方法を適用することは難しい。
- ・成熟した科学には標準的なカリキュラムやテキストがあるが、哲学は成熟しない学問である。

(5) 質疑応答

(司会：人文科学研究科人間科学専攻 荻原裕子教授)

質問：「博士課程に進学する学生が少ない原因は何か。お金がかかりすぎるので断念する人が多いと聞いている。」

回答（伊與田教授）：「博士課程に進む頃にはお父さんが退職となる。お金の問題は深刻。優秀な学生には授業料を免除する等の制度があるとよい。」

質問：「大学院FDが義務化されたのはなぜか。経緯をご存じか」

回答（上野教授）：「大学院教育が実質化されているかどうかが問題である。SEアンケートをすることがFDではない。教員

相互で議論することもFDになると
思う。」

回答（福士教授）：「学位を3年間で取得できなかった
時に、その原因を見つけることも
FDとなる。」

参加者から：「授業料をもらっていることに対し説明で
きるようにする必要がある」

回答（伊與田教授）：「マスコミは博士課程の大変さを
強調しすぎる。最近では博士課程の
学生を企業が採用するようになっ
た。RAの制度があるとよい。」

回答（飯村課長補佐）：「中教審の答申はアメリカ的な
ものを導入しようとしている。
どういう学生を育てるかを議論
するだけでもFDになる。」

回答（荻原教授）：「分野によって取り組みはまちまち。
それぞれが組織として大学院教育に
ついて考える時間を持つことが将来
につながる。今回のFDはその一歩。」